政策推進部

1　行政評価

(1)　目　的

市は、市民満足度の向上を目指し、様々なサービスを行っている。そのため、市民がどの程度現状のサービスに満足しているかを認識することが必要である。また、施策及び事業の改善や市民満足度の向上を図るための戦略立案を行う仕組みの確立も重要となる。

「総合計画の実現」、「住民起点での行政体質改善」、「透明性の高い行政運営の実現」を達成するための戦略立案の具体的な手法として、行政評価を導入している。

総合計画の実現	◆予算、人事、定数、計画、組織と連携を図る。 ◆施策ごとの成果を把握し、効果的に事業を実施する。
住民起点での行政体質改善	◆納税者が納得できるサービスを提供する。
透明性の高い行政運営の実現	◆市民へ、目指すべき方向・目的・手段などを説明し、行政への信頼度を高める。

(2)　概　要

行政評価は、市が戦略的に人・物・金・時間といった資源を用いて施策や事業を実施した結果、効果的に目的を達成しているかを市民と共に評価して、現状と問題点を把握し、今後の施策や事務事業を考えていくための手段である。

≪ＰＬＡＮ≫　佐賀市のビジョンである総合計画の体系に沿った施策や事務事業の目的・目標を設定し、事業内容を企画・立案する。

≪Ｄ　　Ｏ≫　目標達成のために、予算と人を活用して効果的・効率的な事業を実施する。

≪Ｓ　Ｅ　Ｅ≫　取組の結果をきちんと把握したうえで、施策体系に沿った評価を行い、その結果を市民へ公表する。評価結果と市民からの意見を受け、次年度の計画・予算と事業実施に反映させる。

以上のような、「ＰＬＡＮ－ＤＯ－ＳＥＥ」のマネジメントサイクルを市政経営の中に組み込み、目的・成果重視の市政経営を行い、市民満足度の向上を目指す。

(3)　行政評価の体系

施策とその施策を推進する主な事業を一体的に評価することにより、施策単位で成果目標（KPI）の達成状況を確認し、各事業の振り返りを行っている。これにより、施策と主要な事業のつながりを可視化し、KPI の未達成事業等に対する見直しと改善を促す。評価結果については公表し、外部委員からの意見聴取や市民からの意見等をふまえて、次の事業計画に活かし、市民と行政が一体となったまちづくりを目指すとともに、「佐賀市総合計画」及び「佐賀市未来共創プラン」の確実な推進を図る。

２　行政改革事業

○　佐賀市スマート行政推進プラン（令和７年度～）

第 1 次行政改革大綱（実施期間：平成 19～23 年度）及び第 2 次行政改革大綱（実施期間：平成 24～27 年度）の基本方針を継承しつつ策定した「佐賀市行政経営推進プラン（実施期間：平成 28～令和 6 年）」について、社会環境の変化等を踏まえ、新たな行政経営の取組の指針となる「佐賀市スマート行政推進プラン」を策定した。

①　目指す姿

「社会の変化を変革の転機と捉え、果敢に挑戦し、市民満足度を高める行政経営」

②　必要な視点

取組を着実に前進させるために、職員一人ひとりが、以下の 3 つの視点を強く意識する。



③　推進項目

人材や財源など限られた経営資源を大切にしながら、その能力や機能を最大限発揮し、質の高いサービスの提供に努めていくため、【職員・組織(ヒト)】・【施設・財務(モノ・カネ)】・【サービス】にカテゴライズし、以下の 9 つの推進項目に整理した。

区分	推進項目
職員･組織(ヒト)	① 自ら考え行動できる、多様な人材の確保･育成
	② ワーク･ライフ･インテグレーション の推進
	③ 社会課題に即応できる組織体制の構築
施設･財務(モノ･カネ)	④ 将来を見据えた公共施設の適正配置
	⑤ 中長期的な視点に立った財政運営
サービス	⑥ 最新技術やデータの利活用によるサービス向上
	⑦ 市民目線に立った相談環境の充実
	⑧ ピンポイントかつタイムリーな情報発信と市民ニーズの把握
	⑨ 多様な主体との連携

④　実施計画

9 つの推進項目に沿った具体的な取組（35 項目）を掲げたアクションプランを策定。アクションプランの内容については毎年度見直しを行い、修正や追加、削除を行う。

３　自治体ＤＸの推進

情報通信技術（ＩＣＴ）の発展は目覚ましく、ＡＩやＩｏＴ、ロボット等デジタル技術の進化により、社会経済活動のデジタル化が加速している。市民生活や企業活動を含む社会全体において、データが付加価値創出の重要資源となり、データを活用して産業の活性化や社会問題の解決を図る「データ駆動型社会」が進展している。

こうした流れは、行政サービスの在り方にも大きな変革を迫るものであり、単なる新技術の導入に留まらず、制度や政策、組織の在り方等を変革し、新たな価値を創出していくことが求められている。市民の利便性向上のためにデジタル技術を積極的かつ効果的に活用するとともに、地域の実情に応じて、発想の転換による新しい「まちづくり」や地域課題の解決を進めていく必要がある。

一方で、コンピューターウイルスの感染や情報漏えい事故など、情報資産に対する脅威は高度化・巧妙化している。万一、個人情報の流出等の情報セキュリティ事故が発生した場合には、市政に対する市民の信頼を著しく損ねる重大な事態となる。マイナンバー制度やＡＩの活用拡大、自治体情報システムの標準化が進展する中、情報資産を守り抜くための十分な対策が必要である。

このような社会状況を踏まえ、本市は、さらなる市民サービス向上と行政運営の簡素化・効率化を目指して、自治体ＤＸの推進を図るものである。

(1)　国の動向

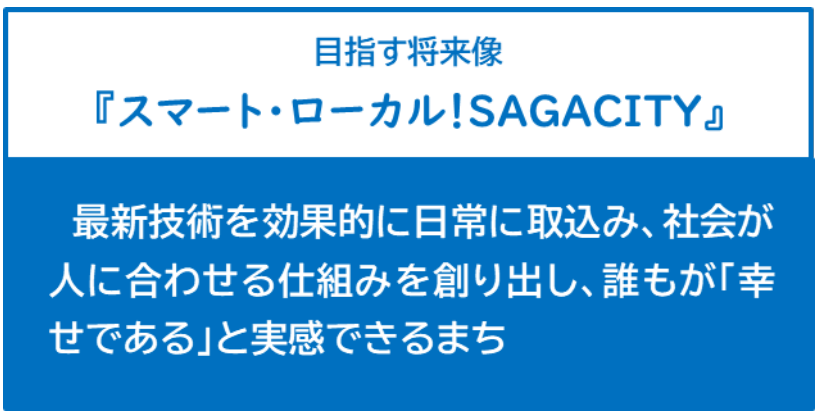
国は令和３年９月、デジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁を創設した。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等に基づき、デジタル化の恩恵を誰もが享受できる社会、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指している。

自治体においても、デジタル技術やデータを活用することで、一人ひとりのニーズに応じた利便性が高いサービスを提供し、多様な幸せを実現できる社会を目指す必要がある。

(2)　佐賀市のＤＸ・スマートシティ推進の方向性

国の政策や本市の「第３次佐賀市総合計画」との整合性を図りつつ、これまで取り組んできたＤＸ関連事業をさらに加速させる。本市では令和４年７月に、住民・地域・企業・行政が一体となって、地域経済の活性化を図り、暮らしや生活の利便性向上、多様で柔軟な働き方ができる社会を目指して、「佐賀市スマートシティ宣言」を行った。

佐賀市スマートシティ宣言で示した将来像「スマート・ローカル！ＳＡＧＡＣＩＴＹ」の実現に向け、佐賀市公式スーパーアプリやＡＩを始めとするデジタル技術及び各種データの活用など、着実にＤＸ関連事業を進めるため、令和７年３月に、第３次総合計画に掲げる10分野について、ＤＸ関連施策の方向性を示す「佐賀市スマートシティ推進方針」を策定した。



4　電算自己処理業務一覧

(1)基幹システム業務

課　名	電 算 処 理 業 務	開始年月
市民生活課	住民基本台帳管理	平成 2 年 4 月
保険年金課	国民健康保険（資格･賦課･給付）	平成 2 年 4 月
	国民年金	
市民税課	市県民税（特徴・普徴・年特）	平成 2 年 4 月
	軽自動車税	
	法人市民税	
	税証明	
納税課	税収納（普徴･特徴・固定･軽自・年特・たばこ・入湯）	平成 2 年 4 月
	税収納（国保）	平成 2 年 4 月
障がい福祉課	障がい医療	平成 2 年 4 月
建築住宅課	市営住宅使用料	平成 2 年 4 月
選挙管理委員会	選挙人名簿	平成 2 年 4 月
各課共通	口座	平成 2 年 4 月
	住民登録外	
	送付先	
資産税課	固定資産税（土地･家屋・償却）	平成 3 年 4 月
	都市計画税	
上下水道局	下水道受益者負担金	平成 3 年 4 月
こども家庭課	ひとり親医療	平成 4 年 4 月
	子どもの医療（乳幼児医療）	
	児童手当	
納税課	税収納（法人）	平成 6 年 4 月
高齢福祉課	高齢者福祉	平成 7 年 1 月
農業委員会	農政管理	平成 7 年 4 月
農業振興課	農政管理	平成 7 年 4 月
保険年金課	後期高齢者医療	平成 19 年 12 月
福祉総務課	こども手当　※平成 23 年度まで	平成 22 年 4 月
選挙管理委員会	国民投票	平成 22 年 5 月
保育幼稚園課	保育料	平成 23 年 4 月
建設監理課	道路占用	平成 24 年 3 月
	河川占用	平成 24 年 3 月
協働推進課	市民活動応援制度　※平成 28 年度まで	平成 25 年 6 月
福祉総務課	臨時福祉給付金　※平成 29 年度まで	平成 26 年 5 月
企画政策課	プレミアム付商品券　※令和元年度まで	令和元年 8 月
特別定額給付金室	特別定額給付金　※令和 2 年度まで	令和 2 年 5 月
こども家庭課	子育て世帯臨時特別給付金　※令和 4 年度まで	令和 3 年 6 月

課　名	電 算 処 理 業 務	開始年月
臨時特別給付金室	住民税非課税世帯臨時特別給付金　※令和 4 年度まで	令和 4 年 2 月
こども家庭課	子育て世帯生活支援特別給付金　※令和 5 年度まで	令和 4 年 5 月
臨時特別給付金室	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金　※令和 4 年度まで	令和 4 年 10 月
高齢福祉課	高齢者・障がい者支援金　※令和 4 年度まで	令和 4 年 12 月
健康づくり課	出産・子育て応援給付金	令和 5 年 2 月
臨時特別給付金室	住民税非課税世帯に対する生活支援給付金_3 万円　※令和 5 年度まで	令和 5 年 7 月
臨時特別給付金室	住民税非課税世帯に対する生活支援給付金_7 万円	令和 6 年 1 月
臨時特別給付金室	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時給付金	令和 6 年 3 月
臨時特別給付金室	子育て加算臨時給付金	令和 6 年 3 月
臨時特別給付金室	定額減税補足給付金	令和 6 年 6 月
臨時特別給付金室	高齢者等・非課税世帯に対する生活支援金	令和 8 年 3 月

(2)　その他個別システム

課　名	電　算　処　理　シ　ス　テ　ム　名	開始年月
生活福祉課	生活保護システム	平成 7 年 1 月
契約監理課	公共事業設計積算共同利用システム	平成 7 年 10 月
建築指導課	建築確認支援システム	平成 8 年 5 月
図書館	図書館情報システム	平成 8 年 6 月
危機管理防災課	水防災情報システム	平成 8 年 8 月
危機管理防災課	消防団管理システム	平成 8 年 8 月
デジタル推進課	財務会計システム　※平成 26 年度まで	平成 9 年 4 月
デジタル推進課	情報系システム	平成 9 年 10 月
保険年金課	国保高額医療費支給システム※平成 29 年 12 月まで	平成 10 年 5 月
資産税課	家屋評価システム	平成 10 年 10 月
デジタル推進課	グループウェアシステム	平成 11 年 5 月
高齢福祉課	介護保険事務処理システム	平成 12 月 4 月
教育総務課	公立学校施設台帳管理システム	平成 12 月 4 月
選挙管理委員会	期日前・不在者投票システム	平成 13 年 7 月
人事課	人事給与システム	平成 13 年 9 月
市民生活課	戸籍情報システム	平成 13 年 10 月
企業立地課	企業情報検索システム※令和元年度まで	平成 14 年 4 月
森林整備課	森林施業計画システム	平成 14 年 4 月
森林整備課	造林補助金集計システム	平成 14 年 4 月
協働推進課	佐賀市民活動プラザホームページ※平成 25 年度まで	平成 14 年 4 月
福祉総務課	保健福祉医療総合情報システム※平成 28 年 2 月まで	平成 14 年 4 月
富士大和温泉病院	病院総合情報システム	平成 14 年 7 月
市民生活課	住民基本台帳ネットワークシステム	平成 14 年 8 月

秘書課	電子看板システム※平成 21 年 6 月まで	平成 14 年 9 月
納税課 保険年金課	滞納整理支援システム	平成 16 年 2 月
行政マネジメント課	行政評価システム　※令和 3 年度まで	平成 16 年 4 月
デジタル推進課	市有施設予約システム	平成 16 年 4 月
秘書課	動画配信システム※平成 24 年度まで	平成 16 年 10 月
建築住宅課	ＣＡＤシステム※令和 3 年度まで	平成 16 年 10 月
循環型社会推進課	エコプラザホームページ	平成 16 年 12 月
市民生活課	自動交付機　※平成 28 年度まで	平成 17 年 3 月
学校教育課	統合型校務支援システム	平成 17 年 4 月
保険年金課	国保情報データベースシステム	平成 17 年 7 月
建築住宅課	公営住宅管理システム※平成 29 年度まで	平成 17 年 10 月
環境政策課	畜犬管理システム	平成 18 年 2 月
総務法制課	例規執務サポートシステム	平成 18 年 4 月
総務法制課	現行法令Ｗｅｂシステム	平成 18 年 4 月
議会総務課	会議録検索システム	平成 18 年 4 月
契約監理課	電子入札システム	平成 18 年 4 月
デジタル推進課	ホームページ管理システム※平成 26 年度まで	平成 18 年 4 月
上下水道局	下水道受益者分担金管理システム	平成 18 年 4 月
建築指導課	建築行政情報管理システム	平成 18 年 6 月
障がい福祉課	障害程度区分訪問調査支援システム	平成 18 年 6 月
学校教育課	学校図書館情報ネットワークシステム	平成 18 年 9 月
デジタル推進課	統合型ＧＩＳ(地理情報システム)	平成 19 年 4 月
富士大和温泉病院	健康管理システム	平成 19 年 4 月
富士大和温泉病院	薬品在庫管理システム	平成 19 年 8 月
市民税課	課税資料原票管理システム	平成 19 年 9 月
保険年金課	後期高齢者医療広域連合電算処理システム	平成 19 年 9 月
富士大和温泉病院	公営企業会計システム	平成 20 年 3 月
森林整備課	森林土木積算システム	平成 20 年 4 月
保険年金課	特定健診等データ管理システム	平成 20 年 4 月
資産税課	固定資産評価システム	平成 20 年 8 月
農業振興課	水田情報管理システム	平成 20 年 8 月
議会事務局	会議録作成支援システム	平成 20 年 9 月
こども政策課	放課後児童クラブシステム	平成 20 年 9 月
保険年金課 健康づくり課	健診保健指導システム	平成 20 年 10 月
市民税課	ｅＬＴＡＸ	平成 20 年 11 月
上下水道局	設計積算ＣＡＤシステム	平成 21 年 1 月
ＤＸ推進課	統計調査支援システム	平成 21 年 3 月

福祉総務課	地域福祉支援システム	平成 21 年 3 月
学事課	学齢簿・就学援助システム	平成 21 年 3 月
学校教育課	教職員用 PC 管理システム	平成 21 年 6 月
学事課	学校情報携帯メール配信システム	平成 21 年 6 月
保険年金課	退職者振替支援システム※令和 5 年度まで	平成 21 年 10 月
建設監理課	道路台帳管理システム	平成 22 年 4 月
文化財課	地域資源データベース	平成 22 年 4 月
上下水道局	浄化槽使用料システム	平成 22 年 4 月
学事課	給食費管理システム	平成 22 年 7 月
生活福祉課	生活保護等版レセプト管理システム	平成 23 年 4 月
危機管理防災課	被災者支援システム	平成 24 年 3 月
健康づくり課	栄養指導管理システム	平成 24 年 3 月
学事課	校納金徴収システム	平成 24 年 10 月
健康づくり課	メンタルヘルスチェックシステム	平成 24 年 11 月
緑化推進課	公園施設管理システム※平成 28 年 4 月まで	平成 25 年 3 月
危機管理防災課	防災総合システム	平成 25 年 6 月
市民税課	市民税額シミュレーションシステム※令和 6 年度まで	平成 26 年 1 月
議会総務課	佐賀市議会ホームページ	平成 26 年 6 月
財政課	財務会計システム	平成 26 年 10 月
森林整備課	森林ＧＩＳ	平成 26 年 12 月
総務法制課	電子文書管理システム	平成 27 年 4 月
広報課	ホームページ管理システム	平成 27 年 4 月
保育幼稚園課	保育所等栄養計算ソフト	平成 27 年 10 月
資産税課	家屋評価調書検索システム	平成 27 年 10 月
福祉総務課	保健福祉総合システム	平成 27 年 10 月
企画政策課	ふるさと納税管理システム	平成 27 年 11 月
市民生活課	コンビニエンスストア証明書発行システム	平成 28 年 1 月
デジタル推進課	統合宛名システム	平成 28 年 10 月
デジタル推進課	指紋認証システム	平成 28 年 11 月
農業振興課	有害鳥獣捕獲管理システム※令和 5 年度まで	平成 28 年 12 月
用地対策課	国土調査成果管理システム	平成 29 年 4 月
契約監理課	土木汎用 CAD システム	平成 29 年 6 月
デジタル推進課	セキュリティ強靭化システム	平成 29 年 7 月
保険年金課	国保総合システム	平成 30 年 1 月
こども家庭課	家庭児童相談システム	平成 30 年 4 月
保育幼稚園	保育業務支援システム	平成 30 年 4 月
都市政策課	空家台帳システム	平成 30 年 4 月
契約監理課	電子納品　保管・管理システム	平成 30 年 7 月
保育幼稚園課	園納金システム	令和元年 10 月

ＤＸ推進課	AI 議事録等作成支援システム	令和元年 10 月
ＤＸ推進課	AI-OCR サービス	令和 2 年 1 月
ＤＸ推進課	RPA ソフト	令和 2 年 3 月
ＤＸ推進課	AI チャットボットシステム	令和 2 年 3 月
保育幼稚園課	AI 保育施設入所調整システム	令和 2 年 3 月
財産活用課	公有財産管理システム	令和 2 年 4 月
新型コロナウイルスワクチン接種対策室	新型コロナウイルスワクチン接種予約システム ※令和 5 年度まで	令和 3 年 4 月
循環型社会推進課	ごみ搬入予約管理システム	令和 3 年 5 月
資産税課	登記情報管理システム	令和 3 年 9 月
公民館支援課	公民館予約システム	令和 4 年 4 月
デジタル推進課	申請管理システム	令和 5 年 2 月
障がい福祉課	障がい福祉相談記録システム	令和 5 年 4 月
ＤＸ推進課	佐賀市公式スーパーアプリ	令和 5 年 4 月
図書館	佐賀市電子図書館システム	令和 5 年 6 月
ＤＸ推進課	データ分析システム	令和 5 年 8 月
ＤＸ推進課	データ連携基盤	令和 5 年 9 月
建築住宅課	営繕積算システム	令和 5 年 10 月
行政マネジメント課	電子契約サービスシステム	令和 5 年 11 月
納税課	Web 口座振替受付サービスシステム	令和 6 年 1 月
市民生活課	オンライン申請システム	令和 6 年 10 月
市民生活課	戸籍の遡り窓口予約システム	令和 6 年 10 月
総務法制課	公用車管理システム	令和 6 年 12 月
市民生活課	リモート窓口システム	令和 7 年 2 月
ＤＸ推進課	データ・マネジメント・システム	令和 7 年 3 月
教育総務課	営繕積算システム	令和 7 年 4 月
市民生活課	書かない窓口システム	令和 7 年 4 月
契約監理課	建設物価・積算資料　Web 版	令和 7 年 4 月
こども健康課	さが親子手帳アプリ	令和 7 年 7 月
高齢福祉課	シニア活動マッチングサイト	令和 7 年 8 月
資産税課	固定資産評価システム	令和 7 年 8 月
契約監理課	運搬経路検索システム	令和 7 年 10 月
納税課	預貯金照会支援システム	令和 8 年 1 月
納税課	預貯金照会システム	令和 8 年 1 月
選挙管理委員会	選挙人名簿管理システム	令和 8 年 1 月
保険年金課	市町村事務処理標準システム	令和 8 年 1 月
ＤＸ推進課	議事録作成サービス	令和 8 年 2 月
農業振興課	経安申請システム	令和 8 年 2 月
健康づくり課	健康管理システム	令和 8 年 3 月

※　同一システムについて、部署によって導入年が異なるものは、最初の開始年月で掲載しています。

※　令和 8 年 4 月 1 日現在の課名を記載しています。

５　統計

(1)　統計実績（令和７年度）

①　「佐賀市のすがた」の発行

佐賀市の概要を紹介する「佐賀市のすがた」を発行。佐賀市の現状を知ることができる資料として、官公庁および自治会をはじめ市民の利便に供した。

令和７年版佐賀市のすがた音声版　　10 部

令和８年版佐賀市のすがた　　4,000 部

②　基幹統計調査

国、県の委託を受けて行った調査は以下のとおりである。

調　　査　　名	対　象　数	調査基準日	指導員・調査員
令和７年度 2025 年農林業センサス	―	２月１日	―
令和７年度学校基本調査	120 校(園)	５月１日	―
令和７年度経済センサス調査区管理	―	６月１日	―
令和７年経済センサス‐基礎調査（乙調査）	226 事業所	６月１日	―
令和７年国勢調査	99,580 世帯	10 月１日	指導員 169 人 調査員 1,099 人
令和８年経済センサス‐活動調査（準備）	―	６月１日	―

(2)　調査員確保対策事業

国の各種統計調査に対する調査員の確保と知識・技術の向上を図ることを主たる目的とする事業である。

登録調査員数　157 名（令和８年３月末現在）

６　男女共同参画

(1)　佐賀市男女共同参画を推進する条例

佐賀市における男女共同参画の推進についての基本理念を明らかにし、男女一人ひとりが互いに認め合い、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、平成 20 年 4 月 1 日に「佐賀市男女共同参画を推進する条例」を施行。前文と 6 章（全 21 条）から成り、「市」「市民」「事業者」「自治組織等」「教育に携わる者」それぞれの責務と市の基本的施策を定め、積極的に推進していくこととしている。

(2)　第 5 次佐賀市男女共同参画計画

「佐賀市男女共同参画を推進する条例」に定める基本計画として、総合的かつ計画的に男女共同参画を推進するため、「佐賀市を、“ジェンダー平等あたりまえ都市”にする。」をビジョンとして掲げた「第 5 次佐賀市男女共同参画計画」を策定した。「男女共同参画社会の実現」をめざし、次の 4 つの基本方向を掲げて具体的な推進を図っている。

基本方向 Ⅰ	人権の尊重と多様性及び男女共同参画の社会づくり
基本方向 Ⅱ	さまざまな分野で女性が参画できる環境づくり
基本方向 Ⅲ	だれもが共に働きやすい環境づくり
基本方向 Ⅳ	安全・安心で自分らしく暮らせる環境づくり

(3)　男女共同参画社会推進への啓発事業

①　パートナーデー推進事業

男女共同参画を身近に感じ理解してもらうために、4 月 14 日 を家庭、職場、学校、地域などで日頃お世話になっている人に感謝の気持ちを伝える日 “パートナーデー”として発信している。

②　女性の活躍推進事業

参加者が自身のキャリア充実のヒントとして、様々な場で活躍する女性の働き方や考え方に触れることができる女性活躍推進セミナーを開催している。

③　情報の発信

市民向けには、大学や公民館等において男女共同参画講座を行っているほか、男女共同参画に関する情報や啓発記事を掲載した情報誌「ぱすぽーと」を年 2 回発行するとともにホームページに掲載している。庁内向けには、「男女共同参画の窓から」を配信し、市職員の意識啓発を行っている。

④　男性の家事・育児参画推進事業

男性の家事・育児参画や育児休業取得が「あたりまえ」に受け入れられるような意識変容や風土づくりを促すセミナーを開催している。

⑤　男性の育児休業取得促進奨励金事業

男性労働者が育児休業を取得した市内中小企業等へ奨励金を交付することで、男性の家事・育児参加を促している。

(4) 男女共同参画に関する調査・促進事業

① 佐賀市男女共同参画審議会

条例に基づき、市民及び学識経験者等の 15 名以内で構成する「佐賀市男女共同参画審議会」を設置しており、男女共同参画推進のための調査や審議を行っている。

② 男女共同参画に関する調査

男女共同参画社会形成の進捗把握の指標として「各種審議会等における女性の参画状況調査」を行っている。また、計画に沿った各課事業の進捗状況について毎年調査を実施している。

【法令に基づく各種審議会・委員会等における女性委員の参画率の推移（%）】

年　　度	R3	R4	R5	R6	R7
参 画 率	44.0	43.1	44.5	45.0	44.5

③ 女性人材リストの拡充と活用

各分野にわたって専門的な知識や技術を有する女性や市政に関心を持つ女性を登録する人材リストを作成し、各種審議会等への委員推薦や公募委員の募集に活用している。（自薦・他薦　随時受付）

④ 意識調査の実施

市民の現状や意識を反映した男女共同参画施策展開を行うため、5 年ごとに男女共同参画に関する「市民意識調査」「中学２年生意識調査」「事業所意識調査」を実施している。また、職員の男女共同参画意識を把握するため、2～3 年おきに男女共同参画に関する「佐賀市職員意識調査」を実施している。

⑤ 相談窓口の設置

市が行う施策のうち、男女共同参画についての意見や、性別による差別扱いを受けたことに対する相談等を受ける窓口を設けている。

(5) ワーク・ライフ・バランス推進事業

ワーク・ライフ・バランスの取組を促進するために、仕事と家庭の両立や男女とも働きやすい職場づくりに取り組む企業を男女共同参画推進協賛事業所として、佐賀市のホームページ等でＰＲする。また、有識者による公開セミナーの開催や、男女共同参画推進協賛事業所への啓発を行っている。

7　定住促進・若者支援

(1)　定住情報発信事業

佐賀市への移住者の増加を図るため、首都圏や福岡都市圏等の移住希望者を対象に、移住フェア等への出展及び移住パンフレットの配布等により定住情報を発信する。

(2)　地方創生移住支援事業

東京圏又は佐賀県外から佐賀市に移住し、就業又は起業した者等に対して地方創生移住支援金、さが暮らしスタート支援事業補助金及び未来につなぐさが移住支援事業補助金を交付することにより、中小企業における人手不足の解消と定住人口の増加を図る。

※支給額　…　世帯 100 万円、単身 60 万円

※さが暮らしスタート支援事業補助金は令和 6 年度で廃止

（令和 7 年度は経過措置分のみ受付）

※未来につなぐさが移住支援事業補助金は令和 7 年度新規事業

◎　交付実績（地方創生移住支援金）

	交付件数	
	世帯	単身
令和 7 年度	5 件	5 件

交付実績（さが暮らしスタート支援事業補助金）

	交付件数	
	世帯	単身
令和 7 年度	3 件	4 件

交付実績（未来につなぐさが移住支援事業補助金）

	交付件数	
	世帯	単身
令和 7 年度	5 件	0 件

(3)　奨学金返還支援事業

若者の奨学金返還に伴う経済的負担を軽減し、市内への定住を促進するため、奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、市内の事業所等で働く若者に対し、奨学金の年間返還額の一部（最大 20 万円）を支援する。

◎　交付実績

	交付件数
令和 7 年度	102 件

(4)　結婚新生活応援事業

新婚世帯の家賃や引越費用等を補助し、結婚新生活の初期の負担を軽減することによって、結婚生活の質の向上を後押しし、希望するライフコースを歩める環境づくりを応援する。

※結婚新生活応援事業は令和８年度新規事業